

郵政民営化委員会（第138回）議事要旨

日 時：平成27年9月28日（月）13：15～13：50

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員

日本郵政株式会社 小方経営企画部長

株式会社ゆうちょ銀行 相田常務執行役

1. 概要

- (1) 株式会社ゆうちょ銀行から、他の金融機関等との新しい資産運用会社の共同設立について説明があり、質疑応答が行われた。
- (2) 今後の郵政民営化の推進の在り方に関し、これまでの情報収集を中心とする調査審議状況について取りまとめを行った。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 株式会社ゆうちょ銀行の他の金融機関等との新しい資産運用会社の共同設立について【資料138-1】

① 説明の概要

- ・ ゆうちょ銀行及び日本郵便が、本年7月22日に、三井住友信託銀行及び野村ホールディングスとの間で、新しい資産運用会社の共同設立、投資信託商品の開発等に関する業務提携に係る契約を締結したことを公表した。
- ・ 三井住友信託銀行及び野村ホールディングスは、アセットマネジメント分野におけるノウハウ等を提供し、ゆうちょ銀行及び日本郵便は、全国の個人のお客様の資産運用ニーズ等を詳細・迅速に提供することにより、新会社においては、お客様のニーズ等に合った、お客様本位の簡単で分かりやすい商品を、ゆうちょ銀行と郵便局のネットワークを通じて幅広く迅速に提供できるようになる。

② 委員からの意見等

- ・ 投資信託の販売額が最初の2、3年度で伸び、一旦落ちた後、再び伸びているのはなぜか。
(⇒ 2005年に販売を開始し、2006年、2007年に顧客に精力的な声掛けを行ったのが最初の伸びの要因。その後、声掛けが一巡し、リーマンショックもあり、2008年には一旦落ちたが、その後、人材の育成等による販売体制の強化により再び伸びたものと考えている。)
- ・ 新しく資産運用会社を設立する背景は何か。
(⇒ 貯蓄から投資という大きな流れの中で、ゆうちょ銀行としてもこうした分野での資産運用会社の設立を通じて色々なノウハウを得たい。)
- ・ 直営店で販売すると同時に、郵便局ネットワークの1,316局で販売しているが、どういうところに設置されているものなのか。
(⇒ 全国の中小規模の都市を網羅したものとなっている。)

- ・ 人材育成について、どのように行っていくのか。
(⇒ 中途採用等による幹部人材の充実を図るとともに、現場におけるプロパー職員の育成を図っている。)

(2) 今後の郵政民営化の推進の在り方について【資料138-2】

- ・ 今後の郵政民営化の推進の在り方に関し、これまでの情報収集を中心とする調査審議状況について取りまとめを行った。取りまとめた文書は同日公表することとなった。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。